

1 地域課題

- 計画相談支援の推進に向けた体制整備や仕組みづくり。
- 医療的ケアの必要な重症心身障害児者の地域生活支援に係る課題。
- 地域生活支援拠点機能（以下「拠点」という。）と精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築（以下「にも包括」という。）に共通する課題である「体験」「緊急」について、受け入れられやすくなる仕組みづくりの必要性。

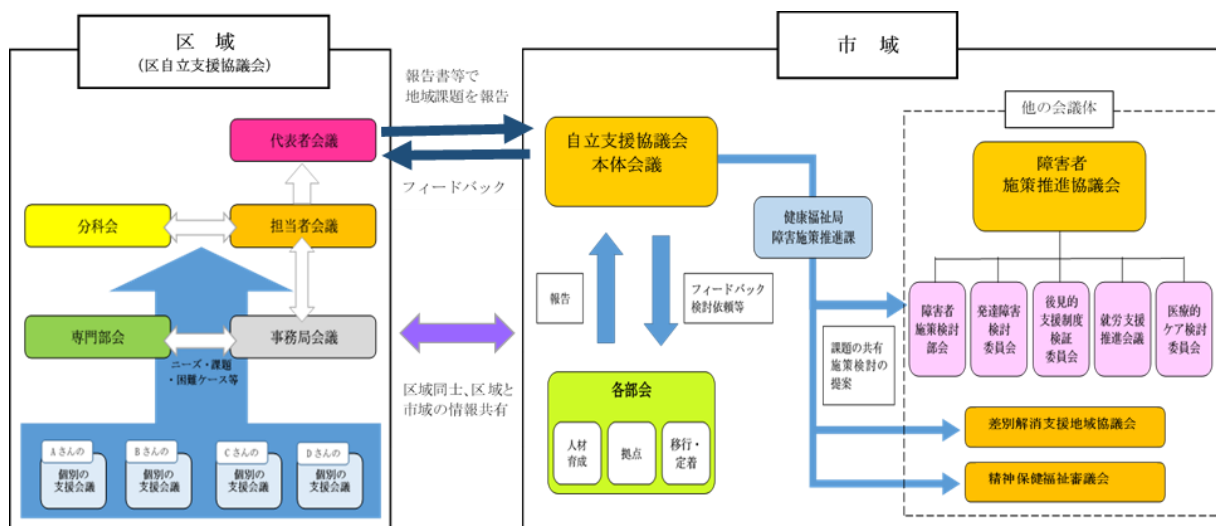
2 課題解決に向けた取組み方針

- 計画相談については、事務処理負担の軽減や事業所と利用者のマッチング支援、報酬シミュレーションシート等を活用して、1事業所あたりの対応件数を増やすことができるよう事業所支援等を行っていく。
- 医療的ケア児・者等については、まずは実態を把握するため、実態把握調査を開始した。また、災害時に備えた支援として、在宅で医療機器を使用している方を対象に、蓄電池等の非常用電源装置の給付事業及び「災害時要電源障害児者等登録制度」を開始した。引き続き、実態把握を進めるとともに、災害時（発災前を含む）の支援策の検討等を行っていく。加えて、障害分野以外への普及啓発や分野を超えたネットワーク作りにも取り組んでいく。
- 拠点とにも包括については、市協議会にそれぞれ検討部会を設置しているため、各部会での検討を進めていくことに加えて、各部会からの代表者が市協議会本体会議に出席し、一体的な議論も進めていく。また、実態に即した検討が今後必要であることから、緊急の受け方などの実態把握を行っていく。

また、これらの課題に取り組むためには、区協議会と市協議会の連動が重要となる。各区の特性を生かしながら、地域のネットワークづくりを活性化し、市協議会を通じて情報共有やフィードバックを行うため、継続して以下の項目に取り組む。

- 各区協議会の取組報告書の様式を活用し、区域同士、区域と市域の情報共有を促進させる。
- 市協議会各部会の委員及び事務局が本体会議に参加し、市協議会と各部会の連動性を高める。
- ビジネスチャットツールを活用し、区協議会事務局及び市協議会委員が情報や課題を共有する。

3 その他（協議会体制イメージ図）



【 川崎市 】 障害者自立支援協議会

会長：行實 志都子 （所属：神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部社会福祉学科 教授）

※回答の時点では今年度の市協議会全体会未実施のため、前回の回答と同様の内容を含みます。

1 地域課題（主なものを抜粋）

- ① 福祉施設から地域生活への移行が進んでいない。
- ② 計画相談支援の供給量が不足している。
- ③ 相談支援従事者の質の向上が必要である。
- ④ 障害者が一人暮らしをする際の住まい探し→住居の確保が難しい。

2 課題解決に向けた取組み方針

- ・ 1 の地域課題を踏まえ、今後も障害者計画・障害福祉計画（かわさきノーマライゼーションプラン）策定に対する意見を提出する。
- ・ 1 の地域課題については、市地域自立支援協議会の各部会において、協議を行う。
（入所施設からの地域移行部会、計画相談支援部会、人材育成部会、精神障害者地域移行・地域定着支援部会）

3 取組みの結果（途中経過含む）

- ・ 市地域自立支援協議会から川崎市障害者施策審議会に対し、障害者計画・障害福祉計画改定版（第5次かわさきノーマライゼーションプラン）の策定に向けた意見書を提出した。
- ・ 1 の①については、市地域自立支援協議会「入所施設からの地域移行部会」を設置し、『川崎市入所施設からの地域移行業務ガイドライン』を作成。この内容を踏まえ、地域移行コーディネーターを活用した、地域移行支援、定着支援の実践（モデル実施）を行う。
- ・ 1 の②については、市地域自立支援協議会計画相談支援部会において、指定特定相談支援事業所向けの『計画相談支援の手引き』の改定作業を進めるとともに、令和3年10月から市独自に開始した、事業所・施設による代替的サービス等利用計画（サポートプラン）について、進捗状況や課題等のモニタリングと必要に応じた検討を行う。
- ・ 1 の③については、市地域自立支援協議会人材育成部会において、「川崎市における相談支援従事者人材育成カリキュラム」の改訂について、検討（法定研修の地域におけるインターバル期間の扱い等）を行うとともに、地域における相談支援従事者の質の向上や人材育成に関する取組、研修企画担当機関との連携等について検討を行う。
- ・ 1 の④については、市地域自立支援協議会精神障害者地域移行・地域定着支援部会において、市居住支援協議会と居住支援体制の強化について、それぞれワーキンググループを設置し、課題解決に向け協議を行っている。また「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業」に参画して、研修会の開催や密着アドバイザーの活用を促し、個別事例についても地域移行・地域定着支援の推進を図る。

1 地域課題

- ① 福祉分野の支援者間や地域（住民・民生委員等）との連携が不十分なことから、当事者自身が相談内容を具体的に発信できないと障害福祉サービス等の支援につながりづらくなっている。（昨年度からの継続課題）
- ② 福祉分野と教育分野の連携が不十分であるように感じている支援者が多い。具体的な課題の洗い出しは今後の会議で行う。
- ③ 相談支援専門員が不足している。
- ④ グループホームや放課後等デイサービスなど、市内で急増している事業所に対する人材育成が不十分なことにより、不適切な支援の懸念がある。（昨年度からの継続課題）

2 課題解決に向けた取組み方針

- ① 当事者から相談を受けた機関が他機関等と連携を取りやすくするために、市内のインフォーマルな情報を集約し、共有できるような方法を検討している。また、本協議会で作成した障害福祉分野の機関と地域（警察、コンビニ、学校）との連携をまとめた事例集の活用方法を検討している。
- ② 取組みの方針は、具体的な課題の洗い出しの後検討する。
- ③ 相談支援専門員が抱えている課題等を洗い出すためのアンケートを実施する。
- ④ グループホームに対しては、アウトリーチ型の研修の実施を検討している。放課後等デイサービスに対しては、本協議会で作成した研修用の映像を活用した集合型の研修の実施を検討している。

3 取組みの結果（途中経過含む）

- ① インフォーマルな情報の共有方法として、現在稼働している地域包括ケア支援システムを活用するため、運営元と契約を行っている市に対して、市内におけるシステムの有用性をまとめた提案書を提出しており、引き続き活用方法について検討を行う。事例集については、コンビニ等へ試行的に配布しており、そこで受けた意見等を今後の活用方法に活かしていく。
- ② 課題解決に向けた取組み方針のとおり
- ③ いずれの研修も今年度中の実施を予定している。

4 その他

特になし

1 地域課題

- I. 当圏域において昨年度(令和3年度)までに3市1町が基幹相談支援センターを設置し、今年度(令和4年度)4月に残る1箇所の市も開設され、圏域に於ける全ての市町に整備された。具体的運用(機能のさせ方)については各市町に委ねられ、既設の市町の機能も異なっている。如何に機能し、地域の支援体制の整備に寄与するかが問われる。また、5市町全てに設置されたことにより、基幹相談支援センターの連携がより図られるよう期待される。
- II. 計画相談支援、障害児相談支援において、セルフプランへの取組みが課題とされている。市町によってはセルフプラン「0」を謳い、委託や指定相談支援事業所協力のもと「0」を継続している市町も有れば、セルフプラン減少を図るも相談支援事業所数・相談支援従事者数をなかなか増やせず苦勞している市町も有る。その上に、放課後等デイサービスなど児童系通所事業所利用児童の増加による、障害児相談支援利用者の増加傾向等、自治体による取組み格差や課題が見られる。
- III. 医療的ケア児の課題とは別に、成人してから医療的ケアが必要となり、入所施設やグループホームや生活介護等、以前に利用していた施設や事業所では医療的ケアが行えず、戻れる場所や利用出来る福祉サービスを見つけ難いと云う、重度心身障害児者とは異なる医療的ケアの課題が見受けられる。

2 課題解決に向けた取組み方針

- I. 既設基幹相談支援センターの活用・促進と共に、神奈川県版基幹相談支援センター連絡会が開催されているが、その上で、圏域版基幹相談支援センター連絡会を持ち、圏域単位の様な地域における課題の集約と解決を図る手立てとしたい。
- II. 今年度もコロナ禍の中、新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、ZOOM・電話・メール・書面等を活用しつつ、可能な時はなるべく対面形式で対話の行える会議を持つ等、今後も同様に対策を徹底し、会議等を開催したい。
- III. 医療的ケアの課題に対しては、圏域自立支援協議会委員の方々に意見や課題を求め、何が課題となるのか集約したい。

3 取組みの結果(途中経過含む)

- I. 今年度、基幹相談支援センター設置個所が増え、昨年度行えた圏域版基幹相談支援センター連絡会を、今年度も継続して開催予定とする。今年度第1回開催を7月又は8月に予定し、第2回又は勉強会形式の研修を下期に予定していたが、新型コロナウイルス感染の拡大により、第1回開催の予定時期を考案中。
- II. 昨年度(令和3年度)第2回圏域自立支援協議会を書面開催し、医療的ケアの課題等に対し委員の方々に意見を求め、集約した結果を踏まえ、今年度(令和4年度)第1回自立支援協議会を7月に開催し、委員の皆様には対面形式で検討していただき、課題を共有していただく予定でしたが、新型コロナウイルス感染の拡大により、第1回開催が直前で延期となり、開催時期又は開催方法を考案中。

4 その他

- ・事例検討会等、圏域における相談支援従事者等の底上げを目指し、今年度も対策を徹底した上で、可能な限り研修会等を対面形式で行うことを目指す。

1 各地域での相談体制等での取り組み・課題

- ① 藤沢市内では4地区にて相談支援体制を推進している。推進していく中で、地域・関係機関との連携が重要と考え、精神の方の居場所など相談のフィールドだけではなく医療や行政との情報共有も必須と考える。相談内容として、障害を起因とした相談が減少する一方障がい手帳を所持しない方からの相談など今までの福祉の範疇を超えた難解な相談が増加傾向。この点においても地域やネットワーク体制などで解決を問われているように感じている。
- ② 茅ヶ崎市では基幹相談支援センター設置にむけて推進中。精神疾患の方からの相談・家族全体支援の相談が増加しており、地域移行等の観点から医療機関（茅ヶ崎市以外含む）などとの連携が必要と感じるが、各機関で問題意識のずれが生じ連携がうまくいっていない現状がある。日頃より関係機関とのつながりを意識しているが、引き続き今後の課題としたい。児童期の相談も増加傾向で、子どもの相談の仕組みを寒川町の取り組みなど参考に検討中。
- ③ 寒川町では引きこもりをしている30・40代の方の保護者・家庭内暴力・8050問題・若年層の方など、相談内容が障害に起因するものではなく、多岐の問題に渡っている現状がある。福祉サービスに繋がりにくいなどいままでも以上の行政との連携とともに、相談先が分からない方への相談先の周知が必要と感じている。また委託相談そのものも見直す時期かもしれない。寒川の特色に対応するべく、フォーマル・インフォーマルが混ざった支援が必要であると考えるが寒川の資源は限られていることから、他市との総合的な支援も必要ではないかと感じる。

2 医療ケアが必要な重度障害児者について

- ・ 医療的ケア児等コーディネーター研修修了者が医療・福祉等の他機関職種に渡るため、コーディネーター間における情報交換及び情報共有の場として、個別支援のノウハウ等の蓄積を行う環境作りについて検討を行う。
- ・ 個別課題から抽出された地域課題について検討を行い、各自立支援協議会等への提言をまとめる。
- ・ 現状の支援の実態から、医療的ケア児等コーディネーター配置事業開始後における他機関との連携や協働の在り方について検討を行う。

3 課題解決に向けた取組み等

- ・ 相談支援体制等については人材育成を中心に研修を予定している。
- ・ 内容については今後実行委員会形式で進めていく予定で圏域内の相談支援専門員全体に向けて行う研修と主任相談支援専門員を担っていく人材意に向けて実施を考えている。
- ・ 医療ケアが必要な重度障害児者については「医療ケア等状況調査」を学校・生活介護事業所へ依頼し結果を集約し考察をおこなっていく。また、医療的ケア児等コーディネーター研修修了者の連絡会を立ち上げ地域でのネットワーク構築を行っていく。

4 その他 なし

1 地域課題

- ① あんしんネット事業における医療的ケアを必要とする方の緊急時の受け入れ対応の今後について
～湘南西部圏域における医療的ケアを必要とする方が利用する地域生活支援拠点機能の方向性～
- ② 医療的ケア児の相談支援体制整備について
～各市町における医療的ケア児等コーディネーターの配置と相談支援体制整備～
- ③ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進について
～精神障害のある人を地域で支える体制づくりの促進～

2 課題解決に向けた取組み方針

- ① 各市町の地域生活支援拠点における医療的ケアを必要とする人が利用できる緊急時受け入れ機能の単独設置は難しいことから、あんしんネットの委託事業部分の終了を見込み、神奈川県、圏域内市町行政、あんしんネット事業者と今後の事業の在り方について意見のすり合わせを行う。そして、湘南西部圏域における広域での医療的ケアを必要とする方の緊急時受け入れ体制整備について見通しをつける。
- ② 各市町における医療的ケア児等コーディネーターの配置に向けた検討状況、課題等を共有し、各市町の相談支援体制整備を促進する。
- ③ 保健福祉事務所、市町行政の更なる連携によって、それぞれ行っている取り組みをより効果的に実施し、相乗効果を高められるよう協議を進める。

3 取組みの結果（途中経過含む）

- ① 神奈川県主催の 7/26 会議に事務局が初めて参加。8/31 圏域内市町行政が参加する来年度に向けた会議を開催し、具体の進め方について意見交換を行う予定。
- ② 5/23 湘南西部圏域意見交換会を開催し、かながわ医療的ケア児支援・情報センターの設置後の相談対応の流れについて、各市町行政とそれぞれの地域の主だった医療的ケア児等コーディネーター研修修了者とで意見・情報交換を行った。7/27 令和 4 年度第 1 回湘南西部圏域自立支援協議会の協議事項で取り上げ、市町のコーディネーターの配置に向けた検討状況、特別支援学校における医療的ケア児の通学支援の開始状況、保健福祉事務所の医療的ケア児関連のアンケート結果に基づく実態について共有した。今後は、9/9 湘南西部圏域重心・医療的ケア児者支援ネットワーク会議で、各地域の体制整備の進捗と見通しを確認する予定。
- ③ 5/27 にも包括に関する意見交換会（秦野市、伊勢原市、平塚保健福祉事務所秦野センター、他参加）を開催し、地域におけるにも包括の推進に関する課題を整理した（ナビだより第 119 号掲載）。7/6 秦野センター主催 精神科医療機関連絡会に出席して課題を報告し、にも包括の推進に向けて協議した。その結果、秦野センター、精神科医療機関、秦野市・伊勢原市の相談支援事業所等で、事例を用いて医療と福祉の相互理解を深めるための連絡会を開催することになった。

4 その他

7/27 第1回湘南西部圏域自立支援協議会において、「(仮称)神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例 素案」について、共生推進本部室からの説明と意見交換の時間を設けた。

1 地域課題

① 令和 3 年第 2 回県央障害保健福祉自立支援協議会にて集約をした課題は以下のとおりとなっている。

（１）相談支援体制整備

（相談支援事業所の確保、委託相談等を含めた相談支援体制の拡充、重層的支援体制整備事業への取り組み）

（２）医療ケアが必要な方の障害福祉サービス事業所の不足、短期入所の確保、人材育成

（３）地域移行に係る受け皿、グループホームや一人暮らしを体験する場の不足

（４）地域生活支援拠点整備に伴う医療ケア、行動障害のある方の緊急時支援における連携体制

（５）精神科へ緊急入院調整が必要な場合の提供体制、受入れ可能な病院情報の集約

② 事務局として認識している課題について

（６）市町村における差別解消法の改正に向けた取り組み、相談体制を含めた協議体設置について

（７）医療的ケア児の圏域における市町村の課題の集約について

2 課題解決に向けた取組み方針、取組みの結果（途中経過含む）

（１）相談支援事業所の確保については、連絡会、運営委員会を通じてそれぞれの市町村の取組の共有、またセルフ率解消に向け、必要な人員数を割り出したりしている。今年度は、基幹相談支援センターの連絡会を設置し、精神医療、法律家等とのカンファレンスの際の専門機関との連携の在り方、ひきこもり、発達障害でサービス利用を伴わない相談も増え、委託相談の体制の強化、サービス提供事業所の支援力やSV体制も課題となっている。

（２）医療的ケア児の課題は多岐にわたるため、協議会本会では、特別支援学校後の障害福祉サービス事業所の受入れを議題として、各市町村での今後の卒業生の動向を確認、それぞれの市町村の協議会でも課題提起してもらうよう働きかけている。

（３）体験の場については（４）と合わせて、市町村担当者を集めての連絡会を開催している。連絡会を通じ、各市町村では緊急時の支援体制整備は進んでいるが医療ケア、行動障害のある方の受入れについて、事業所にあたっているが、確保できず悩んでおり、受入れの相談に乗ってくださる事業所の情報や県立施設の活用等の県のバックアップを求める声が多い。

（５）精神保健福祉士会県央支部の協力のもと圏域内の基幹相談支援センター等と入院設備のある精神科病院のワーカーとの連絡会を設置、各市町村の相談支援体制や各々の病院の特色や市町村毎の地域移行の取組みの共有を始めている。今後、市町村の担当者も含めての連絡会の開催を検討。市町村からは保健所の協力もお願いしたい声があがっている。

（６）障害者差別解消法の改正に伴い事業所にも合理的配慮が義務化されることから、圏域内の市町村の現在の取組み状況について調査を実施している。圏域協議会の本会でも議題として取り上げ、現状の体制を確認するとともに、取組みを進めていくために必要なことを協議していく予定である。

（７）かながわ医療的ケア児支援・情報センターが開設され、企画部門に医療的ケア児等庁内連携会議が設置された。各障害保健福祉圏域より相談調整部門へ課題提出し、協議頂く仕組み

となっているが、各市町村毎に医療的コーディネーターを設置されつつあるが、圏域内の課題を集約する場がない。保健所では、市町村担当者、医療的コーディネーターを含めた情報交換会の場を設けたりしているが、課題抽出の場になるのか不透明であり、関係機関とも協議を進めていく予定である。

3. その他

圏域協議会の運営にあたっては、圏域レベルで取り組める課題、県レベルで協議が必要な課題を整理しながら、3層構造を意識し、活性化するよう取り組んでいきたい。

1 地域課題

- (1) 切れ目のない支援を行うための連携体制・ネットワークの構築
- (2) 医療的ケア児等の支援体制の整備
- (3) 障がい福祉分野の事業所・従事者等の社会資源不足

2 課題解決に向けた取組み方針

- (1) 保健・医療・教育・福祉等を含めた関係機関による連携・協力体制の強化および充実を目指す。足柄下地区に設置された基幹相談支援センター等との連携を図り、関係機関の相互共有・協働体制の強化及び充実に向けたつながり・学び合いの場を設定する。
- (2) 医療的ケア児等支援に係る県の施策動向を関係機関と共有し、圏域内の医ケア児等コーディネーター配置・運用と、医療的ケア児支援・情報センターとの連携・協働の支援体制整備に取り組む。
- (3) 従前より実施しているアンケートの再調査を行い、社会資源の量的不足を可視化・共有し、体制整備に取り組んでいく。また、調査結果から抽出された課題について、小田原市基幹相談支援センターと連携し、地域自立支援協議会の部会等を通じて課題解消に向け協議・検討を行なっていく。また、福祉人材確保等を目的としたイベントを開催する。

3 取組みの結果（途中経過含む）

- (1) 令和4年度も ICT を活用し圏域の協議会や連絡会を企画・開催している。また、小田原市基幹相談支援センターと連携を図り事例検討会等を実施。相談支援従事者初任者研修に係る取り組みとして、インターバル実習にも対応している。
- (2) コーディネーターと意見交換の場を設け、県の動向を共有し、今後の支援体制について協議・検討した。また、設置主体行政担当者ともコーディネーターの配置・運用について検討している。
- (3) 相談支援事業所に向けてアンケートを配布。今後サービス提供事業所に向けてアンケートを実施予定。アンケート結果については圏域内の特別支援学校とも共有し、進路先の確保にむけて取り組んでいく予定である。
また、従前から Web 上で実施している「ふくしフェア」について、今後はコロナ禍により開催できていない他団体のイベントとの共催を模索している。

4 その他

- ・ 県西圏域の災害対策について、各市町行政より「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」を持ち寄り情報共有し、広域避難所の設置等に向けた検討を行なっていく。